# デジタル田園都市国家構想の実現に向けた 地方創生分野における先導的な取組み

令和4年4月4日

内閣府地方創生推進事務局

1. 「スーパーシティ」構想の推進

# 「スーパーシティ」構想の概要



住民が参画し、住民目線で、2030年頃に実現される未来社会を先行実現することを目指す。

### 【ポイント】

- ①生活全般にまたがる複数分野の先端的サービスの提供
  - AIやビッグデータなど先端技術を活用し、行政手続、移動、医療、教育など幅広い分野で利便性を向上。
- ②複数分野間でのデータ連携
  - 複数分野の先端的サービス実現のため、「データ連携基盤」を通じて、様々なデータを連携・共有。
- ③大胆な規制改革
  - 先端的サービスを実現するための規制改革を同時・一体的・包括的に推進。



# これまでの経緯

令和2年

9月1日 改正国家戦略特区法 施行

12月25日 スーパーシティ提案の公募開始

令和3年

4月16日 提案締め切り(31の地方公共団体から提案)

8月6日 スーパーシティの区域指定に関する専門調査会(第1回)

8月24日 地方公共団体に対し、規制改革などの再提案を依頼

10月15日 再提案の締め切り(28の地方公共団体から提案)

秋~ 国家戦略特区ワーキンググループにおいて規制改革などを集中的に議論(計11回開催)

令和4年

2月9日 スーパーシティの区域指定に関する専門調査会(第2回)

3月4日 スーパーシティの区域指定に関する専門調査会(第3回)

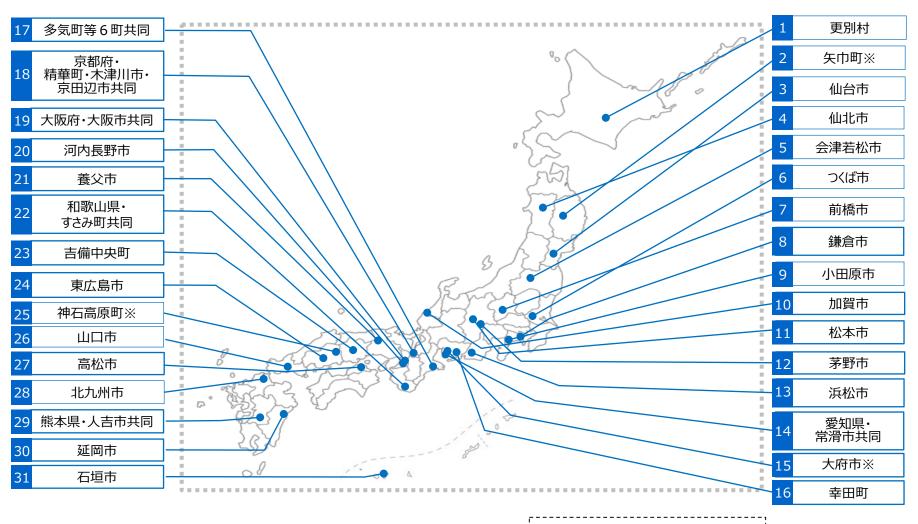
3月10日 国家戦略特区諮問会議

政令閣議決定(区域指定)

# スーパーシティの提案自治体



令和3年4月、31の地方公共団体からスーパーシティの提案。 同年10月、うち、28の地方公共団体から、規制改革などの再提案。



# スーパーシティの区域選定の進め方(第2回専門調査会(2/9)での了解事項)

# (基本的な方針)

- ・昨年4月、31自治体からスーパーシティ提案があり、8月の専門調査会を経て、10月には、28自治体から規制改革などの再提案があった。その後、国家戦略特区ワーキンググループも活用し、自治体に対する助言、規制所管省庁との調整等を行ってきたが、自治体によって提案内容の「熟度」に差異がある。
- ・このため、提案内容の「熟度」の高い自治体から、順次、専門調査会及び国家戦略特区諮問会議に付議し、区域指定について具体的に検討する。今回の指定から漏れた場合であっても、落選ではなく、提案の「熟度」が高まり次第、指定についてあらためて検討する。
- ※「熟度」は、規制改革の「熟度」と先端的サービス(事業)の「熟度」の観点から判断される。特に、規制改革の「熟度」については、自治体からの希望に応じ、引き続き事務局にて助言等を行う。

# 革新的事業連携型国家戦略特区制度の活用(第2回専門調査会で八田委員より提案)

今回のスーパーシティに関する規制改革提案では、いくつかの自治体から、 デジタル技術を活用し、健康・医療などをはじめとした地域の課題解決を図ろ うとする、優れた規制改革の提案がなされた。

これらは、人口減少・少子高齢化、コロナ禍で顕在化した課題に対処した内容で、時代の要請に合致したものであり、また、地方部や過疎地で特にニーズが高いものである。

政府においては、これらの取組みを推進するため、スーパーシティ型国家戦略特区制度の活用に加え、特定課題に重点を置いた<u>革新的事業連携型国家</u> 戦略特区制度(いわゆる「バーチャル特区制度」)の活用を検討すべきではないか。

# 国家戦略特区制度(3類型)と区域指定(案)

### ①一般的な国家戦略特区

「<u>都道府県又は</u>一体となって広域的 な<u>都市圏を形成する区域を指定</u>」 (国家戦略特区基本方針)

### 1次指定(2014年5月)

- •東京圏 関西圏
- 新潟市養父市
- 福岡市沖縄県

### 2次指定(2015年8月)

- 仙北市
- 仙台市
- 愛知県

### 3次指定(2016年1月)

- 千葉市
- · 広島県 · 今治市
- 北九州市

# ②スーパーシティ型 国家戦略特区

「<u>複数分野の大胆な規制改革</u>と 併せ、<u>データ連携基盤を共同で活</u> <u>用して複数の先端的サービス</u>を 官民連携により実施する区域を 指定」(国家戦略特区基本方針)

### ⇒スーパーシティの指定候補

- (茨城県) つくば市
- <u>· 大阪府·大阪市</u>

# ③革新的事業連携型 国家戦略特区

「<u>一定の分野</u>において、地域以外の 視点も含めた明確な条件を設定した 上で、<u>革新的な事業を連携して強力</u> に推進する市町村を絞り込み、地理 的な連坦性にとらわれずに指定」 (国家戦略特区基本方針)

- ⇒「デジタル田園健康特区(仮称)」 (健康、医療に関する課題解決に 重点的に取り組む自治体を複数 まとめて指定)の指定候補
  - (岡山県)吉備中央町
  - (長野県)茅野市
  - (石川県)加賀市

# スーパーシティ つくば市 ・つくばスーパー「サイエンス」シティ構想。デジタル、ロボット等の最先端技術を社会実装・「データル・住民参加で、住民中心のスーパーシティを目指す・対象エリアは、つくば市全域・国の研究機関、筑波大等と連携し推進・関経過

# 移動・物流分野

- ・新型モビリティやロボットの本格導入
- ・ロボットやドローンによる荷物の配送

### 行政分野

- ・インターネット投票
- ・外国人向け多言語での情報発信

### 医療分野

・マイナンバーを活用したデータ連携による健 ・康・医療サービスの提供

### 康・医療サービスの提供

### 防災・インフラ・防犯

- ・効率的な避難誘導と避難所での医療連携
- ・インフラ長寿命化

構

想

### デジタルツイン・まちづくり

- ・3Dマップの作成によるデジタルツインの実現
- ・ロボットと共生する都市空間の創出

### オープンハブ

- ·外国人創業活動支援
- ・大学の土地や施設等の貸付 等

### 大阪(府·市)

- ・2025年の大阪万博開催を見据えた取組
- 「データで拡げる健康といのち」がテーマ
- ・対象エリアは、万博予定地の夢洲、大阪駅 北の「うめきた2期」の二つの新規開発エリア
- ・住民OoL向上、都市競争力強化を目指す
- 関経連、大商、万博協会等と連携し推進

# デジタル田園健康特区 (仮称) (吉備中央町、茅野市、加賀市)

- ・3 自治体が連携し、デジタル技術を活用し健康、医療の課題解決に重点的に取り組む
- ・人口減少、少子高齢化、コロナ禍など地方の課題解決のモデル化を目指す
- ・医療やデジタルの専門家、地域の医療機関等の強いコミットメントのもと推進

### 最適移動社会の実現

・日本初の空飛ぶクルマの社会実装



- ・自動運転バス(レベル4)による万博来場 者の輸送
- ・夢洲建設工事での貨客混載輸送、ドローンの積極活用

### 健康長寿社会の実現

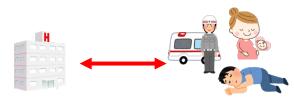
- ・国籍や場所にとらわれない先端的な国際 医療サービス(外国人医師による診察、外 国の医師による遠隔診療等)
- ・ヒューマンデータ、AIの活用による健康増進 プログラムの提供

### データ駆動型社会の実現

- ・AIによる気象予報
- ・夢洲建設工事でのBIMデータ等の活用
- ・VR・MR技術の活用等による「未来の公園」

### 健康医療分野のタスクシフト

- ・在宅医療における看護師の役割拡大
- ・救急医療における救急救命士の役割拡大



### 健康医療情報の連携

- ・健康医療情報の自治体を超えたデータ連携
- ・健康医療情報の患者本人やその家族による一元管理(医療版「情報銀行」制度構築)

### 予防医療やAI活用

・AI、チャット機能を活用した遠隔服薬指導等

### 移動・物流サービス

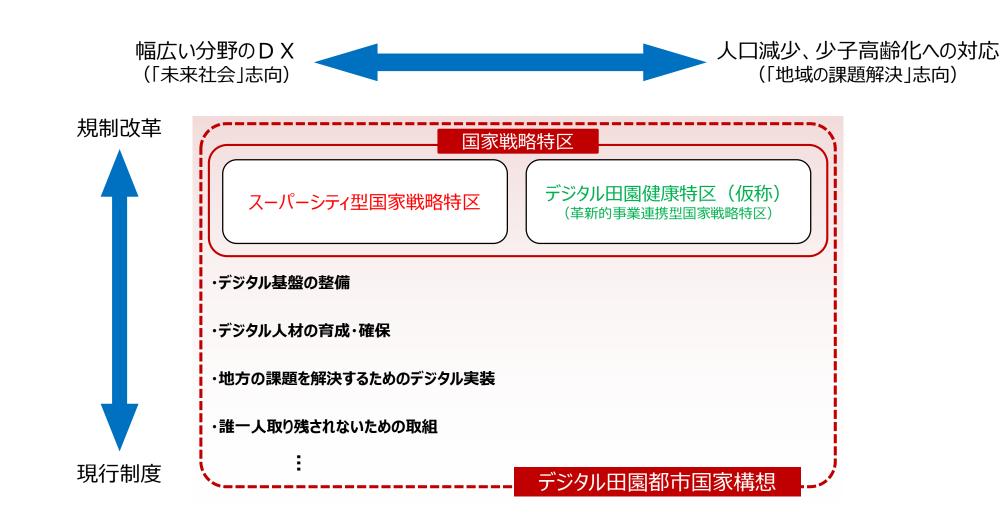
- ・ボランティアドライバーによる通院送迎
- ・タクシー等を使った医薬品等の配送



# (参考) デジタル田園都市国家構想との関係



- <u>スーパーシティ</u>は、幅広い分野でD X を進める「未来社会」志向であるのに対し、<u>デジタル田園健康特区(仮称)</u>は、人口減少、 少子高齢化など特に地方部で問題となっている課題に焦点を当て、当該特区において先駆的に地域の課題解決を図ることを重視。
- いずれも国家戦略特区として、デジタル田園都市国家構想を先導することが期待される。



2.「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」 を活用した官民連携の促進

# 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を活用した官民連携の促進

### ~デジタル田園都市国家構想の実現に向けて~

● 内閣府では、持続可能なまちづくりに向けた官民連携を促進するプラットフォームを運営し、官民連携マッチングに向けたイベント開催やシステム構築等の重点的な支援を実施中。

### 地方創生SDGs官民連携プラットフォームの概要

### ■設立趣旨

持続可能なまちづくりに向けた官民連携を促進する場として、 2018年8月に地方創生SDGs官民連携プラットフォーム を創設

### **■会員数**(2022年2月末時点)

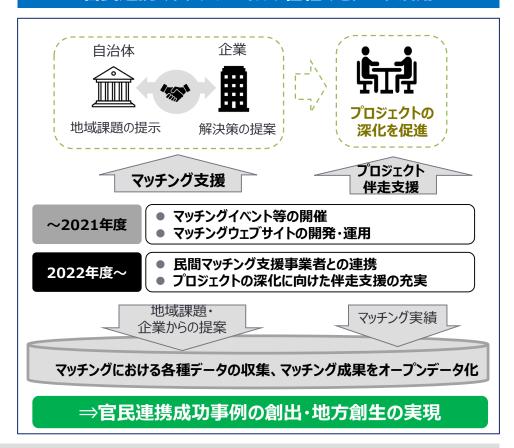
全会員	6,354団体
自治体	1,048団体
NPO·NGO	506団体
大学等	145団体
民間企業等	4,655団体

(全国の58.6%が加入)

### ■主な活動内容

• **官民連携マッチング支援**: 自治体が抱える地域課題の解決に向け、民間企業等から解決の提案を募集し、会員同士の連携・取組を創出

### 官民連携マッチング支援の仕組みとデータ活用



### (参考) デジタル社会の実現に向けた重点計画 (2021.12.24閣議決定)

国は、<u>産官学を積極的に連携させるプラットフォーム機能を提供</u>し、ソーシャルな活動を支える新たな資金調達手法についても積極的 に検討を行うと同時に、デジタル田園都市国家構想を目指す全ての取組に対し、積極的に関連するデータの収集とそのオープンデー <u>タ化</u>に努める(以下、略) 3. デジタル田園都市国家構想推進交付金の採択結果について

# デジタル田園都市国家構想推進交付金 (内閣府地方創生推進室) 令和3年度補正予算額 200.0億円

### 事業概要•目的

- ○デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしなが ら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す 「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、地方 からデジタルの実装を進めていくことが喫緊の課題。
- 〇このため、デジタルを活用した、意欲ある地域による 自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地 域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、国が交付金 により支援する。
- 〇具体的には、①デジタルを活用した地域の課題解決や 魅力向上に向けて、他の地域等で既に確立されている 優良なモデル等を活用して迅速な横展開を行う事業や、 ②地方への新たなひとの流れを創出するためサテライ トオフィスの施設整備等に取り組む地方公共団体を支 援する。

### 事業イメージ・具体例

### (1)デジタル実装タイプ

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、

- ・デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携 基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組(TYPE2、3)
- ・他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービスを活用した 実装の取組(TYPE1)

を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード/ ソフト経費を支援。

### <対象事業例>

- データ連携基盤を活用したスマートシティ構想
- 人手不足に対応するドローンやロボットを活用したスマート農業
- 観光型MaaSやインバウンド向け多言語翻訳アプリ等による観光振興 等

### (2)地方創生テレワークタイプ

「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを 創出する地方公共団体を支援。

### <対象事業>

- ①サテライトオフィス等整備事業 (自治体運営施設整備等)
- ②サテライトオフィス等開設支援事業 (民間運営施設開設支援等)
- ③サテライトオフィス等活用促進事業 (既存施設の拡充・利用促進)
- 4企業進出支援事業
- ⑤進出企業定着・地域活性化支援事業(サテライトオフィス等に進出する企業による地域活性化に向けた事業の支援)

### 資金の流れ



①デジタル実装タイプ: 交付金(2/3又は1/2)

②地方創生テレワークタイプ: 交付金(3/4又は1/2)

地方公共団体

### 期待される効果

○地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、「デジタル田 園都市国家構想」を推進します。

# デジタル田園都市国家構想推進交付金 採択結果

■ デジタル田園都市国家構想推進交付金の採択結果は、

計504団体(デジタル実装タイプ(TYPE1): 403団体、地方創生テレワークタイプ: 101団体)で、

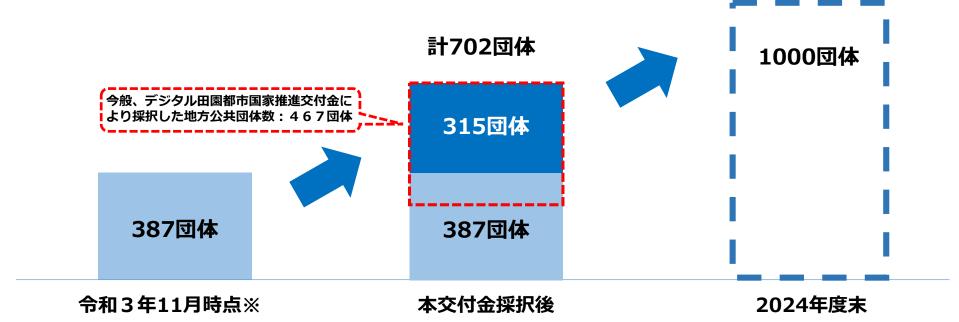
事業件数は計816件、交付対象事業費は計292億円、国費ベースで計152億円。

	団体数	事業件数	交付対象事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体計	504	816	292	152
デジタル実装タイプ (TYPE 1)	403	705	244	122
地方創生テレワーク タイプ	101	111	48	30

(※) 記載の採択額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

# デジタルの実装に取り組む地方公共団体数

- 「デジタルの実装に取り組む地方公共団体数:1000団体(2024年度末)」の発射台となる令和3年11月時点で デジタルの実装に取り組む地方公共団体数は387団体(アンケート調査への回答)。
- 今般、デジタル田園都市国家構想推進交付金により467団体を採択(デジタル実装タイプ(TYPE1):403団体、 地方創生テレワークタイプ:101団体の合計から重複を除いた数)。このうち、新たにデジタルの実装に取り組む 地方公共団体は315団体。
- ▶ これにより、本交付金採択後は、合計702団体がデジタルの実装に取り組むこととなる。



<sup>※「</sup>未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組に対する調査」で、 デジタルの実装に取り組んでいると回答した団体

# デジタル実装タイプ(TYPE1)の採択結果 〈サマリ〉

■ デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデル等を活用して迅速な 横展開を行う地方公共団体の取組を支援(705件、約122億円(国費)、403団体を採択)

### <採択結果>

採択事業件数	<b>705件</b> 都道府県 118件 市町村 587件 (特別区8件含む)	
採択金額 (国費)	<b>121.8億円</b> 都道府県 25.1億円 市町村 96.8億円 (特別区1.8億円含む)	
採択団体数	403団体 都道府県 40団体 市町村 363団体 (特別区4団体含む)	

### <分野・取組別>

	採択事業件数	採択金額	採択団体数
行政サービス	185件	25.4億円	157団体
住民サービス	111件	21.1億円	94団体
健康・医療	83件	11.3億円	74団体
教育	49件	13.2億円	46団体
防災	76件	12.4億円	71団体
交通·物流	62件	12.2億円	58団体
農林水産	47件	10.8億円	43団体
しごと・金融	46件	7.7億円	44団体
文化·環境	25件	5.9億円	23団体
観光	21件	2.0億円	20団体

### <都道府県別 採択団体数・事業件数>

①北海道	28団体	⑬東京都	6 団体	②滋賀県	6 団体	③香川県	2 団体
	51件		10件		13件		2件
②青森県	7 団体	14神奈川県	10団体	26京都府	8団体	38愛媛県	8 団体
	14件		23件		14件		11件
3岩手県	11団体	⑮新潟県	12団体	②大阪府	14団体	⑨高知県	6 団体
	22件		25件		23件		7件
④宮城県	6 団体	16富山県	5 団体	28兵庫県	12団体	④福岡県	16団体
	15件		12件		19件		28件
⑤秋田県	5 団体	①石川県	6 団体	②奈良県	5団体	④佐賀県	4団体
	7件		10件		5件		11件
⑥山形県	5 団体	18福井県	7団体	30和歌山県	6 団体	④長崎県	8団体
	8件		12件		9件		17件
⑦福島県	10団体	19山梨県	5 団体	③鳥取県	6 団体	④熊本県	16団体
	13件		5件		9件		22件
⑧茨城県	4団体	20長野県	15団体	②島根県	2団体	44大分県	6 団体
	6件		22件		3件		12件
9栃木県	6 団体	②岐阜県	11団体	③岡山県	5 団体	④宮崎県	3 団体
	11件		18件		8件		7件
⑩群馬県	8団体	②静岡県	12団体	34広島県	10団体	46鹿児島県	13団体
	12件		24件		22件		19件
⑪埼玉県	16団体	②愛知県	22団体	③山口県	6 団体	④沖縄県	3 団体
	22件		50件		10件		4件
⑫千葉県	9 団体	29三重県	8団体	36徳島県	4 団体	※47都道府県全	 てから申請あり
	17件		12件		9件		1

# デジタル実装タイプ(TYPE1)の採択結果 <分野・取組別①>

### 行政サービス

- 書かない窓口、マイナンバーを活用したコンビニ交付等 住民の利便性向上に裨益する、デジタルを活用した 行政サービス改善の取組
- 全185事業、約25.4億円(国費)を採択

### <主なモデル・サービス>

### 書かない窓口

行政の対面窓口業務に支援システムを導入、住民データ を用い、行政職員が住民に代わり各種申請書等を作成

- ·計73事業、12.4億円
- ・71団体が導入

### <主なKPI>

- ・窓口利用の住民満足度
- ・窓口対応時間の短縮



### オンライン申請

書面、対面、押印等の手続きを要した各行政手続きをオンラインで可能とするオンライン申請サービスを導入

- ·計65事業、8.7億円
- ・62団体が導入

### <主なKPI>

その他

・オンライン申請利用満足度 等



※三重県伊勢市の実施計画書から抜粋

リモート窓口、コンビニ交付、チャットボットによる受付、 免許更新時の高齢者認知機能検査 等

### 住民サービス

- 地域アプリによる情報発信、公共施設のオンライン予約等 地域の暮らしを便利にする、デジタルを活用した住民サービス 提供の取組
- 全111事業、約21.1億円(国費)を採択

### <主なモデル・サービス>

### 地域アプリ

防災情報や地域の暮らしに必要な様々な住民サービスを 一つのアプリとしてまとめてスマホ等を通じて提供

- ·計70事業、14.2億円
- ・66団体が導入

### <主なKPI>

・アプリ利用率、コンテンツ満足度等



※徳島県神山町の実施計画書から抜粋

### 公共施設DX

公民館等のオンライン予約、決済、スマホによる施錠管理、図書館への電子書籍導入など公共施設の利便性を向上

- ·計24事業、3.7億円
- ・24団体が導入

### <主なKPI>

- ・予約システム利用率、
- ・予約システム利用満足 等



※岩手県の実施計画書から抜粋

その他

住民ニーズのマッチング、HP等による情報発信、 オープンデータ活用等

# デジタル実装タイプ (TYPE1) の採択結果 <分野・取組別②>

### 健康・医療

- 母子健康手帳、オンライン診療など、住民のヘルスケア、子育 て、医療等の向上等に資する、デジタルを活用した健康、医 療サービス提供の取組
- 全83事業、約11.3億円(国費)を採択

### <主なモデル・サービス>

### 母子健康手帳アプリ

母子健康手帳をアプリ化し、母子保健等に必要な各種 情報の提供や、保健師等とのオンライン相談等を提供

- ·計12事業、0.4億円
- ・12団体が導入

### <主なKPI>

- ・子育て支援施策への満足度
- ・アプリの利用満足度 等



※山梨県富士吉田市の実施計画書から抜粋

### オンライン診療

医療機器を搭載し、オンライン診療可能な車両による患 者宅巡回など、オンラインを活用した医療サービスの提供

- ·計8事業、2.4億円
- ・8団体が導入

### <主なKPI>

・オンライン診療満足度 地域医療の満足度 等



※長崎県五島市の実施計画書から抜料

その他子育てアプリ、保育園DX、高齢者見守りスマートスピーカー、 健康ポイント、介護□ボット等

### 教育

- オンライン授業、デジタル教材(AIドリル)などデジタルを 活用した教育の充実化、GIGAスクール構想の推進の取組
- 全49事業、約13.2億円(国費)を採択

### <主なモデル・サービス>

### オンライン授業

地域の学校間等をネットワークで結び、双方向の授業や 学習サポートを行うオンライン授業等の取組

- 計8事業、1.5億円
- ・8 団体が導入

### <主なKPI>

・オンライン授業の満足度 学力の向上 等

### デジタル教材

AI等を活用したデジタルの学習教材等を活用し、児童、 牛徒の学習を支援する取組

- ·計15事業、4.4億円
- ・15団体が導入
- <主なKPI>
- ・デジタル教材の満足度、 学力の向上 等



※愛知県豊田市の実施計画書から抜粋

その他

オンライン学習、電子黒板活用、GIGAスクール環境整備等

# デジタル実装タイプ(TYPE1)の採択結果 <分野・取組別③>

### 防災

- 除雪状況、河川水位等のモニタリングや、地理空間情報システム (GIS)におけるデジタルマップの公開により防災に役立てる取組
- 全76事業、約12.4億円(国費)を採択

### <主なモデル・サービス>

### 除雪・河川等監視

GPSやIoT技術等を活用し、道路の除雪状況・河川の水位等をリアルタイムにモニタリングできるサービスを提供

- ·計25事業、2.9億円
- ・24団体が導入

### <主なKPI>

- ・除雪に関する苦情件数の減少
- ・ 冠水被害件数の減少 等

※山形県飯豊町の実施計画書から抜粋

### GIS活用

地理空間情報システム (GIS)において、ハザードマップ等の様々な情報を公開し、防災等に活用

- ·計16事業、2.7億円
- ・16団体が導入

### <主なKPI>

- ·公開型GISの利用満足度
- ・問い合わせ件数の減少 等



※長崎県長崎市の宝施計画書から抜粋

その他

マルチデバイス一斉情報配信、防災情報プラットフォーム、 防災アプリ 等

### 交通·物流

- 高齢者や観光客等にとって使いやすい、オンデマンドの地域 公共交通サービスの提供や、ドローン等による配送の取組
- 全62事業、約12.2億円(国費)を採択

### <主なモデル・サービス>

### オンデマンド交通

アプリ等による予約受付やAIによる効率的な配車等により相乗りを可能とした持続可能な公共交通ネットワークを形成

- ·計31事業、4.0億円
- ・31団体が導入

### <主なKPI>

- •利用者数
- ・地域の警察署への運転免許 返納数 等

# 乗客はスマートフォンや 電話から乗車予約 AIによる決定 ※福島県喜多方市の実施計画書から抜粋

### MaaS

アプリ等により地域公共交通機関の経路検索、予約、決済のみならず、地域情報等を参照できるサービスを提供

- ·計7事業、2.2億円
- ・7団体が導入

### <主なKPI>

・予約システム利用率、満足度等



※大阪府河内長野市の実施計画書から抜粋

その他

ドローンによる配送、自律航行機能付き小型EV船によるオンデマンド 輸送サービス、自動運転バス、スマートインフラ 等

# デジタル実装タイプ(TYPE1)の採択結果 <分野・取組別④>

### 農林水産

- 農業、林業、水産業等の一次産業にドローン、自動運転トラクター、アシストスーツ、IoTセンサー等のデジタル技術を導入する ことにより各産業の生産性を高め、地域の活性化を図る取組
- 全47事業、約10.8億円(国費)を採択

### <主なモデル・サービス>

### スマート農業

ドローン、自動操舵トラクタ、アシストスーツ等を活用し、農業の生産性を高めることにより、農業振興や地域の活性化を実現

- ·計28事業、7.1億円
- ・27団体が導入

### <主なKPI>

- ・作業時間の軽減
- ・収穫量の増加率



農薬等散布・生育監視用ドローン ※ 静岡県浜松市の実施計画書から抜粋

自動操舵機能付きトラクター ※岐阜県の実施計画書から抜粋



アシストスーツ ※鳥取県の実施計画書から抜粋

### スマート林業

航空レーザー計測による地形や樹種等の森林解析評価 を行い、持続的な森林管理を実現

- ·計8事業、1.7億円
- ・8団体が導入

### <主なKPI>

素材生産量



※滋賀県東近江市の実施計画書から抜粋

### 島獣害対策

遠隔罠管理システム等の活用により、従事者の負担及び 有害鳥獣による農業被害を軽減

- ·計5事業、0.7億円
- ・5団体が導入

### <主なKPI>

- ・農業被害面積の減少
- 新規若年層猟友会員数



※ 岡山県吉備中央町の実施計画書から抜粋

# デジタル実装タイプ(TYPE1)の採択結果 <分野・取組別⑤>

### しごと・金融

- 中小企業のICT機器等の導入支援による生産性向上や デジタルの地域通貨・ポイント活用等により地域経済の活 性化を図る取組
- 全46事業、約7.7億円(国費)を採択

### <主なモデル・サービス>

### 中小企業デジタル化支援

中小企業のICT機器や業務管理システム等の導入を支援し、中小企業の生産性等を向上

- ·計12事業、2.4億円
- ・11団体が導入

### <主なKPI>

・労働生産性や付加価値の向上 等

### の新語子の画像な変更により重多 語数を含の実現に育了る報節系のか ラーカの開始。 美もも分の体験の方式やりて検証 (2)無軌道型AGVの連携期間 (3)加手引き構造等の分類が少の停停作業支援

※富山県の実施計画書から抜粋

### 地域通貨・ポイント

デジタル地域通貨・ポイントの活用等により、地域内の 経済循環等を促進し、地域を活性化

- ·計10事業、2.4億円
- ・10団体が導入

### <主なKPI>

- ・地域通貨に加盟する店舗数
- ・地域通貨の決済額 等



※静岡県御殿場市の実施計画書から抜粋

### リモートワーク環境整備 等

### 観光·文化

- 観光マップや情報通知といった観光アプリによる観光振興や博物館展示資料等をデジタル化するデジタルミュージアムにより地域文化振興等を図る取組
- 全46事業、約7.9億円(国費)を採択

### <主なモデル・サービス>

### 観光アプリ

観光客向けの観光マップや情報通知アプリを導入し、観光客の周遊や消費等を促進

- ·計5事業、0.5億円
- ・5団体が導入

### <主なKPI>

•観光入込客数 等



※長野県須坂市の実施計画書から抜粋

### デジタルミュージアム

博物館展示資料や歴史的公文書のアーカイブ化やデジタル化により、利用者の利便向上や文化財へのふれあい機会を増加

- ·計16事業、4.2億円
- ・15団体が導入

### <主なKPI>

- ・施設への来館者数増加
- ・市民の文化財への関心度増加 等



※福岡県糸島市の実施計画書から抜粋

その他

観光向けデジタルサイネージ導入、e-スポーツ振興

# (参考) デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプTYPE1 主な採択事例

# デジタル実装タイプ(TYPE1)の採択結果 <主な採択事例①>

行政サービス

【採択額 約0.41億円(国費)】

### 住民サービス

【採択額 約500万円(国費)】

### 兵庫県 豊岡市 「すべての市民のための窓口サービスデザイン事業」

「デジタル技術などを使える人はやりたいことが簡単にでき、そうではない人にはデジタル技術を活かしてより丁寧にサービスが提供されている」姿を目指し、スマート申請・手続きガイドの導入、窓口タブレット、説明用PC等の整備を一体的に推進する。

<交付対象事業の導入サービス例> ※豊岡市 実施計画書から抜粋

### スマート申請

- スマートフォン等を使用し自宅 などから行政手続きが完結
- マイナンバーカードを使った本人 確認、クレジットカード決済等 が可能

### 手続きガイド

スマートフォン等を使用しウェブ 上から質問に答えていくだけで 必要な手続きが分かる市民向 け手続き案内サービス

窓口タブレット

無線LAN環境 (窓口タブレット通信・印刷用)





今後、データ連携基盤を導入し、2024年度には市役所のほとんどのコミュニケーション連携をスマホで可能とすることを目指す。

主なKPI	設定値
簡単、便利、わかりやすくなったと感じる 第三者(市民、有識者)の割合	2024年度:80%(2022年度:10%)
市役所の手続きがデジタル化された件数	2024年度:90件(2022年度:15件)

### 群馬県 「県民活動のWebマッチング支援 |

多様化する地域課題の解決に向けて重要な役割を担う、意欲ある県民、NPO等の「県民活動に必要な情報が入手できない」、「参加する方法が分からない」といった需給ミスマッチの解消に向け、WEBによる簡便なマッチングシステムを提供

<交付対象事業の導入サービス例> ※群馬県 実施計画書から抜粋

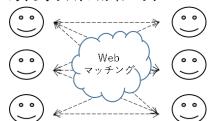
### ボランティア マッチングシステム

- 県民活動の新たな担い手となる 若者が、興味を持つボランティア 活動のマッチングを促進
- 若者と親和性の高いスマホを前 提としたボランティアマッチングシス テムを提供

### 未利用食品 マッチングシステム

食品関連事業者等で発生する 未利用食品を有効活用し、支 援が必要な人に必要な食品が 届くようにするため、食品提供側 と食品受取側をWeb上(アプリ)でマッチング

### <マッチングシステムのイメージ>



未利用食品供給者等 (食品メーカなど)

未利用食品受取者等 (フードバンク団体など)

- Web上で、需給情報を登録/検索する プラットフォームを構築
- 未利用食品やりとり(フードロス抑制)
- ボランティア活動(市民活動促進)等の 分野で展開



- やりとり量が向上し、フードロス削減、 市民活動促進等、各分野の課題を解決
- ・供給側/需要側の量/内容をデータとして 蓄積し可視化(政策検討に活用)

主なKPI	設定値
ボランティアマッチング数	2024年度:100件(2022年度:2件)
未利用食品マッチングシステムの年間食品取扱量	2024年度:140~(2022年度:100~)

# デジタル実装タイプ(TYPE1)の採択結果 <主な採択事例②>

健康・医療

【採択額 約213万円(国費)】

### 教育

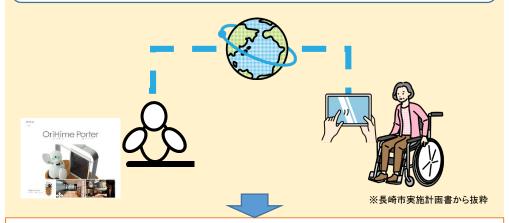
【採択額 約265万円(国費)】

# 長崎県 長崎市 「障害者テレワークロボット就労促進費」

障害の特性により通所や通勤が困難な重度障害者などを対象に、テレワークロボットを活用し、新庁舎内の案内業務等に従事してもらうことで、障害者の社会参加促進や就労機会の拡大を図る。

### <交付対象事業の導入サービス例>

- 障害者が自宅等の遠隔地からテレワークロボット (Ori Hime Porter) を操作し、新庁舎 2 階 (子育て関連フロア、障害福祉課) において、案内等の業務を行う。
- 新庁舎内で福祉の店の販売を行う際の商品説明や接客等の業務を行う。



障害の特性により通所や通勤が困難な重度障害者などを対象に、テレワークロボットを活用して在宅就労ができる環境を整備し、障害者の社会参加促進や就労機会の拡大を図る。

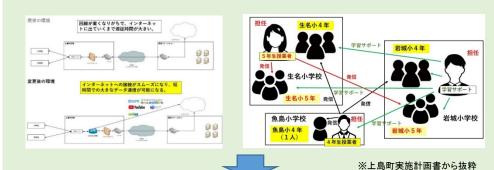
# 主なKPI設定値テレワークロボットを活用して在宅就労できた障害者の延べ人数2024年度:504人(2022年度:126人)テレワークロボットを活用して在宅就労した方の満足度2024年度:3.8 (2022年度:3.0)<br/>※ 5段階評価の平均

### 愛媛県 上島町 「遠隔合同授業「上島モデル」」

学習系の1人1台端末で児童生徒が授業において活用するネットワークにおいて、通信状態の不安を抱えたり、ネットの遅延によるストレスを感じたりすることなく、快適な遠隔合同授業の実施環境を整え、遠隔合同授業を積極的に実施。

### <交付対象事業の導入サービス例>

- GIGAスクール構想で整備された1人1台端末を活用した遠隔合同 授業を積極的に実施することで、児童生徒が多様な意見に触れる場面を 増やし、協働的な学びを充実。
- 複数校合同授業によって、教員のもつ専門性を生かした授業を学校間を 越えて子どもたちに提供し、地域の将来を担う人材育成につなげる。



I C T による確かな学びを、将来的にもデジタルを有効活用した多様な生活や働き方のできる能力育成につなげ、ふるさと上島の地域の担い手となる人材育成及び人口減少という地域課題に歯止めをかけることへも生かす。

主なKPI	設定値
1週間あたりの学校での遠隔合同授業を 実施した授業時間	2024年度:500時間 (2022年度:250時間)
弓削高校 (※) への地元中学生の進学率 (※) 町内唯一の県立高校	2024年度:65%(2022年度:55%)

# デジタル実装タイプ(TYPE1)の採択結果 く主な採択事例③>

防災

【採択額 約0.97億円(国費)】

### 交通·物流

地元の飲食店・各種商店と

連携し、地域物流

の活性化

④指定時刻に離陸・自動飛行

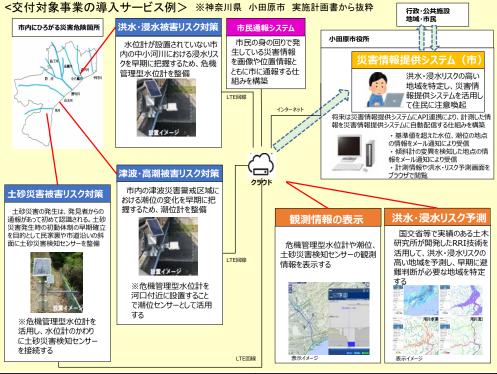
連携自治体数及び関係企業等数

【採択額 0.5億円(国費)】

### 神奈川県 小田原市

「ワイヤレスセンサー等を用いた住民参加型警戒・避難システム導入事業」

激甚化、多様化する災害リスクに対応し、災害発生時に市民がとるべき避難行動 について、早期に情報を発信するため、河川、海等に設置するセンサーの情報や市 民からの通報情報等を集約し、市民に詳細な情報を発信するシステムを構築する とともに、市民がその情報を受け取るための通信環境を整備する。



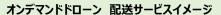
### 主なKPT 設定値 2024年度:33,000件 災害情報提供システムへのアクセス件数 (2022年度: 3,000件) 市民アンケートにおける災害対策への満足度 2024年度:85% (2022年度:65%)

### 福井県 敦賀市 「ドローンを活用したスマート物流構築事業」

唯一のコンビニエンスストアが閉店し、商店を喪失した地区において、買物や担い手 不足の課題を解決するため、物流倉庫を拠点として、ドローン配送を組み込んだ、 オープンなプラットフォームを構築し、買物代行、オンデマンド配送、医薬品配送、 異なる物流会社の荷物を一括配送などのサービスを提供する。



・スマート物流の起点となる 物流網全体の最適化を ・ドローンの離発着・配送 荷物置き場 ·町内3筒所に設置







2024年度:30団体(2022年度:5団体)

主なKPI	設定値
ドローン配送サービス利用者数	2024年度:5,000人(2022年度:500人)

# デジタル実装タイプ(TYPE1)の採択結果 <主な採択事例④>

### 農林水産

【採択額 約0.24億円(国費)】

# 岩手県 陸前高田市

「陸前高田市森林資源航空レーザー計測及び森林解析」

航空レーザー計測を用いて森林の3次元データを作成し、単木毎に種類、高さ、 位置等把握することにより、森林情報の収集、現地調査など森林施業の軽減等を 図り、持続可能な森林管理を実現する。

### <交付対象事業の導入サービス例>

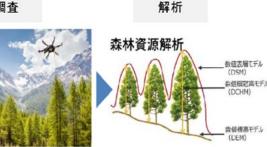
- ・ 市の人口林の3割を占める分収林の契約書が震災により流出・紛失
- ・ 林業活性化のため、契約再締結を目指すも、森林の現況調査(単 木の位置、樹種等)に膨大な稼働が発生

航空レーザー計測を活用し、単木毎の情報を把握、3次元データを 作成し、森林調査・管理を効率化・高度化

<航空レーザー計測のイメージ>

航空レーザ等で調査





※岩手県農林水産部(令和元年11月)から抜粋

岩手県が整備運用予定の森林クラウドシステムを活用し、把握した データを林業事業体が閲覧・活用可能な情報共有の仕組みを構築

主なKPI	設定値
素材生産量	2024年度 1,000㎡(2022年度300㎡)
人口造林(再造林)の面積	2024年度 100ha(2022年度0ha)

### 文化

【採択額 約0.53億円(国費)】

### 岐阜県

「デジタル技術を活用した文化振興と魅力発信プロジェクト」

3 Dバーチャル美術展実施やデジタルコンテンツの充実化等により、リアルとデジタル を併用したハイブリット型の事業展開をすすめ、デジタル技術を活用した新たな文化 鑑賞のスタイルの確立、文化芸術振興や魅力発信を図る。

<交付対象事業の導入サービス例> ※岐阜県 実施計画書から抜粋

3 Dバーチャル美術展の実施

文化芸術公園の 動画配信開催支援 美術館など県有文化施設の デジタルコンテンツ充実

デジタル化に伴う 著作権講座等の開催

《リアルとデジタルの「ハイブリッド型」事業展開の推進》

<文化施設等>



公演・展覧会等 (本物の価値を提供) くデジタル技術の活用 3 Dバーチャル美術展

> 文化芸術へのアクセシビリティ向上 (時間、距離、障がいの有無等に関わらず)

誰もが文化芸術に 親しめる機会提供

文化芸術活動の 維持・継続・発展

文化芸術への 新たな興味の喚起

リアルな鑑賞等への関心向上、文化施設等の新規利用者の取り込み

主なKPI	設定値		
文化芸術への関心	2024年度 60% (2022年度50%)		
県有文化施設の来館者数	2024年度 292万人(2022年度 280万人)		

# デジタル実装タイプ(TYPE1)の採択結果 <主な採択事例⑤>

交通·物流

【採択額 850万円(国費)】

### 健康·医療

【採択額 約503万円(国費)】

### 広島県

### 「自律航行機能付き小型EV船によるオンデマンド輸送サービスの実装」

瀬戸内海島しょ部の生活インフラである、水上移動・輸送において、自律航行機能 付きの小型EV船によるオンデマンド輸送サービスを実装することにより人件費や燃 料費高騰などの課題に対処し、生活航路の維持継続を図る。

### ※広島県提供資料 <交付対象事業の導入サービス例>





サイクリスト

MaaSアプリ

自律航行船 予約システム

自律航行船 運行事業者

ひろしまサンドボックスで開発した小型EV船の自律航行システムに予約・ 決済管理機能を追加搭載したシステムを、瀬戸内島しょ部で定期航路や 観光船を運営する事業者に実装し、オンデマンド輸送サービスを実現

主なKPI	設定値
オンデマンド輸送サービス利用者満足度	2024年度:80% (2022年度:60%)
オンデマンド輸送サービス利用者数	2024年度:500人(2022年度:50人)

### 大阪府 河内長野市

「スマートスピーカーを活用した見守り機能による介護予防サービス」

市と日本郵便が連携し、高齢者の自宅にネット接続された画面付きのスマートス ピーカーを設置し、スマートスピーカーに備えた見守り機能を活かし、対象者の日 常生活の状況・健康状況の把握、見守りを行う。

### <交付対象事業の導入サービス例> ※河内長野市 実施計画書から抜粋



データ集積・活用等



- ✓ 市が対象となる高齢者に本サービスを案内し、連携する日本郵便が対象者の 自宅にスマートスピーカー(画面付き)を設置
- ✓ 市としてもコンテンツを作成し情報発信を行うとともに、対象者の日常生活の 状況(健康維持)を把握、データ集積を行う。
- ✓ 対象者の日常生活上の課題がある場合は、国保データベースの情報ともつ き合わせながら、効果的なアプローチを行う。

主なKPI	設定値
利用者の主観的健康観 ※2022年度末を100ポイントとして、その後の状況を把握	2024年度: 100ポイント (2022年度: 100ポイント)
利用者のスマートスピーカー活用回数(延日数)	2024年度:38,416日 (2022年度:11,760日)